

山添村議会「学校等の在り方特別委員会」からの提言

◇「学校等の在り方特別委員会」に係る発議が可決

【福井新成議員による特別委員会設置に係る発議】

現在、子どもたちを取り巻く社会状況は、少子化、高度情報化、グローバル化の進展など、様々に変化する中、子どもたちに関する課題は多様化、複雑化しています。学校においては、小中学校の枠を越え、連携して課題解決に当たる必要があります。そうした中、全国的に小中一貫教育が注目され、そのメリットとしては、義務教育9年間で連続性のある、きめ細やかな指導を行うことによる学力の向上、幅広い学年による活動を通しての社会性の向上などが挙げられます。山添村においても、将来を担う子どもたちに保育園での幼児教育を含め、保育園、小中学校の連携した教育の検討は必要であり、（中略）子どもたちの学校等を取り巻く教育環境を総合的に検討する必要があります。

（令和2年10月22日）

◇特別委員会構成表

（敬称略）

役職	氏名
委員長	下川 俊文
副委員長	向井 秀充
委員	奥谷 和夫
	吉矢 義彦
	三宅 正行
	大谷 敏治
	福井 新成
	永谷 義博
	太田 清三
	川畑 和之

《令和2年10月22日就任》

◇「学校等の在り方特別委員会」からの提言

少子化の進む中、小・中学校が連携しての教育は必要ですが、小中一貫校、義務教育学校等、どのような形での小中一貫教育が良いのか。また、校舎等は統合すべきかなど、時間をかけ詳細な議論が必要であります。子どもたちにより良い教育環境が整備されるよう小中一貫教育の早期実現をお願いします。

（令和3年8月23日）